

マスミューチュアル生命 2017年度決算のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)決算につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2017年度 業績ハイライト

◆基礎利益

基礎利益は、前年度比 124.5%の 296 億円となりました。

◆ソルベンシー・マージン比率

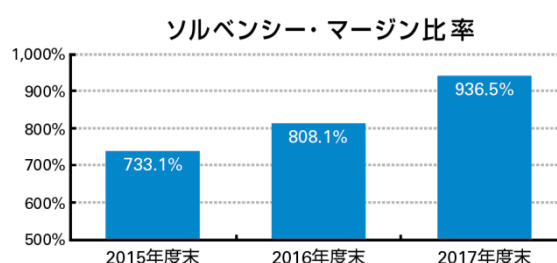
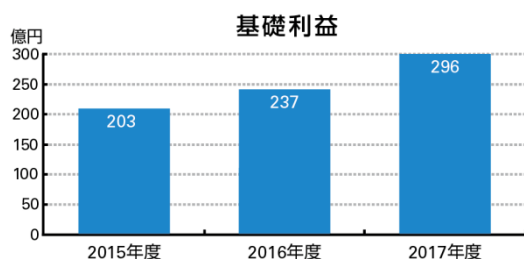
ソルベンシー・マージン比率は 936.5%となり、引き続き十分な支払い余力を維持しています。
なお、S&P から保険財務力格付けにおいて「A-」の評価を得ています。
※格付けは 2018年5月24日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

◆総資産

総資産は、前年度末比 99.1%の 2 兆 7,529 億円となりました。

◆保険料等収入

保険料等収入は、前年度比 72.3%の 2,335 億円となりました。



マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、提携金融機関・代理店等を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、ベアリングズ・LLC、C.M.ライフ・インシュアランス・カンパニー、MML・ベイ・ステイト・ライフ・インシュアランス・カンパニー、ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、ヘブン・ライフ、マスミューチュアル・アセット・ファイナンス・LLC、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、オッペンハイマーファンズ・インクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2017 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 2017 年度決算に基づく契約者配当金例示	2 頁
4. 2017 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	8 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 2017 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	24 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	146	95.7	16,959	96.6	139	95.7	16,391	96.7
個人年金保険	158	107.4	14,254	107.4	169	106.7	14,702	103.1
団 体 保 険	-	-	0	78.5	-	-	0	84.1
団体年金保険	-	-	11	98.3	-	-	11	100.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	5	52.4	1,801	63.7	1,801	-	4	77.7	1,739	96.5	1,739	-
個人年金保険	16	60.9	1,825	54.8	1,825	-	15	98.7	1,737	95.2	1,737	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,318	97.1	1,263	95.9
個人年金保険	1,271	97.2	1,224	96.3
合 計	2,589	97.2	2,488	96.1
うち医療保障・生前給付保障等	267	94.4	249	93.1

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	148	62.1	138	93.5
個人年金保険	1,578	54.0	874	55.4
合 計	1,726	54.6	1,012	58.6
うち医療保障・生前給付保障等	5	91.5	1	30.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,229	57.2	2,335	72.3
資 産 運 用 収 益	874	87.8	1,084	124.0
保 険 金 等 支 払 金	2,281	111.7	2,242	98.3
資 産 運 用 費 用	206	30.1	720	348.2
経 常 利 益	320	362.6	436	136.3

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	27,769	108.0	27,529	99.1

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位: 千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	139	16,391	-	0	-	-	139	16,391
	災害死亡	22	956	2	78	-	-	24	1,034
	その他の条件付死亡	17	6,911	-	-	-	-	17	6,911
生 存 保 障	-	0	169	14,702	0	0	169	14,702	
入 院 保 障	災害入院	26	1	1	0	-	-	27	1
	疾病入院	24	1	1	0	-	-	25	1
	その他の条件付入院	21	7	-	-	-	-	21	7
障 害 保 障	13	-	-	-	-	-	13	-	
手 術 保 障	41	-	1	-	-	-	42	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	11	0	0	1	12

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

①運用環境

2017年度の金融市場は、北朝鮮の地政学リスクが意識されて主要国の金融市場がリスクオフとなる局面もありましたが、年内は株式、債券共に概ね安定的に推移しました。年明け後は2月に米国株式市場が急落したことが発端となり、主要国の株式市場は全面的に調整局面を迎え、その後もやや軟調な展開となりました。日経平均株価は、年内は堅調に推移し、1月には26年ぶりに24,000円台を回復しました。その後は下落に転じましたが、年度末は21,454円と前期末を上回る水準で終えました。国内の債券市場は、長期金利がゼロ近傍から0.1%台の狭いレンジで上下し、前期末を若干下回る水準で年度末を迎えました。外国為替相場では、概ね一貫して主要通貨に対するドル安基調が続きましたが、円は上期にはグローバルな地政学リスクなどを反映して対ドルで一進一退の展開となり、年明け以降は海外債券市場の動向などを受けて円高トレンドに転じました。社債(クレジット)市場は強い買い意欲に支えられ、主要市場は総じて底堅く推移しましたが、2月以降は金融市場のボラティリティ上昇や米中間の通商問題が激化することへの懸念などから軟化に転じました。野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の32bpから29bpに低下しました。iTraxx Japanインデックスは、主に構成銘柄の入れ替えによる影響のため、前年度末の44bpから50bpに上昇しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債、外貨建て保険負債とマッチする外貨建て公社債をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式などへの投資は最小限に抑えた運用を行っています。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2017年度末の一般勘定資産は前年度末比216億円減少し、2兆7,236億円となりました。主な内訳は、①国内公社債9,330億円(前年度末比415億円減)、②外国公社債1兆4,078億円(同284億円増)、③買入金銭債権1,540億円(同32億円増)でした。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計91.6%となっております。なお、②外国公社債の大半は外貨建て保険負債にマッチした外貨建て公社債への投資のほか、サムライ債(円建て外債)、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比205億円増の1,065億円となりました。これは、前期に計上した為替差益70億円がはく落したものの、内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入が743億円(同42億円増)、有価証券売却益が113億円(同29億円増)と前年度比で増加したこと、金融派生商品収益として204億円(同204億円増)を計上したことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年度比513億円増の720億円となりました。これは、前期に計上した金融派生商品費用154億円がはく落したものの、為替差損として671億円(同671億円増)を計上したことなどによるものです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	51,758	1.9	53,905	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	150,811	5.5	154,089	5.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,425,788	88.4	2,406,008	88.3
公 社 債	974,542	35.5	933,017	34.3
株 式	17	0.0	17	0.0
外 国 証 券	1,432,891	52.2	1,469,983	54.0
公 社 債	1,379,481	50.2	1,407,882	51.7
株 式 等	53,410	1.9	62,101	2.3
そ の 他 の 証 券	18,336	0.7	2,988	0.1
貸 付 金	15,098	0.5	13,662	0.5
不 動 産	1,834	0.1	1,795	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,530	0.1	6,604	0.2
そ の 他	97,698	3.6	87,762	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 172	△ 0.0	△ 169	△ 0.0
合 計	2,745,347	100.0	2,723,658	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,307,139	47.6	1,393,767	51.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	7,395	2,146
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 4,693	3,277
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	194,004	△ 19,779
公 社 債	△ 33,195	△ 41,524
株 式	△ 0	-
外 国 証 券	223,197	37,091
公 社 債	221,379	28,400
株 式 等	1,817	8,691
そ の 他 の 証 券	4,003	△ 15,347
貸 付 金	△ 930	△ 1,435
不 動 産	△ 49	△ 38
繰 延 税 金 資 産	1,518	4,074
そ の 他	9,548	△ 9,936
貸 倒 引 当 金	5	2
合 計	206,798	△ 21,688
う ち 外 貨 建 資 産	264,542	86,628

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	70,019	74,302
預貯金利息	22	28
有価証券利息・配当金	62,077	67,324
貸付金利息	364	327
不動産賃貸料	138	137
その他利息配当金	7,416	6,484
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,428	11,392
国債等債券売却益	6,266	3,978
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	2,162	5,123
その他	0	2,290
有価証券償還益	460	220
金融派生商品収益	-	20,470
為替差益	7,034	-
貸倒引当金戻入額	5	2
その他運用収益	78	191
合計	86,026	106,581

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	1,275	1,456
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,944	1,486
国債等債券売却損	706	147
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	1,234	957
その他	4	381
有価証券評価損	543	471
国債等債券評価損	187	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	355	471
その他	-	-
有価証券償還損	12	-
金融派生商品費用	15,401	-
為替差損	-	67,133
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	25	22
その他運用費用	1,492	1,484
合計	20,695	72,056

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 3.12	△ 1.39
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.64	1.50
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	3.19	0.45
うち 公 社 債	2.10	1.82
うち 株 式	18.37	17.77
うち 外 国 証 券	3.98	△ 0.60
貸 付 金	2.38	2.44
不 動 産	3.72	4.04
一 般 勘 定 計	2.53	1.29
うち 海 外 投 融 資	3.86	△ 0.64

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	384,016	399,243	15,227	17,932	2,704	379,774	395,661	15,887	17,398	1,511
責任準備金対応債券	1,375,993	1,511,154	135,160	143,309	8,148	1,384,175	1,519,103	134,928	142,897	7,968
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	772,933	789,633	16,699	22,266	5,566	748,820	758,967	10,146	16,080	5,934
公 社 債	96,178	98,312	2,134	2,358	224	84,500	86,562	2,062	2,062	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	635,573	646,219	10,645	15,691	5,046	629,226	636,176	6,950	12,840	5,890
公 社 債	611,332	621,912	10,579	15,478	4,899	603,626	610,456	6,829	12,019	5,190
株 式 等	24,241	24,307	65	212	147	25,599	25,720	120	820	699
その他の証券	13,602	16,499	2,897	3,108	210	1,105	1,206	100	100	-
買入金銭債権	27,579	28,601	1,021	1,107	85	33,987	35,021	1,033	1,077	43
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,532,943	2,700,031	167,088	183,508	16,420	2,512,770	2,673,732	160,962	176,376	15,414
公 社 債	972,407	1,103,269	130,862	134,407	3,545	930,955	1,061,275	130,320	132,692	2,371
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,397,143	1,422,775	25,632	37,853	12,220	1,427,653	1,451,389	23,736	36,515	12,779
公 社 債	1,368,901	1,394,417	25,515	37,589	12,073	1,401,053	1,424,666	23,613	35,692	12,079
株 式 等	28,241	28,358	116	263	147	26,599	26,722	123	823	699
その他の証券	13,602	16,499	2,897	3,108	210	1,105	1,206	100	100	-
買入金銭債権	149,790	157,485	7,695	8,139	443	153,056	159,861	6,804	7,068	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2016年度末	2017年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	26,867	38,208
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	26,850	38,191
合 計	26,867	38,208

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016年度末	2017年度末
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		52,169	54,286
現 金		0	0
預 貯 金		52,169	54,286
買 入 金 銭 債 権		150,811	154,089
有 価 証 券		2,456,906	2,434,811
国 債		560,098	549,544
地 方 債		16,050	16,001
社 債		398,393	367,471
株 式		17	17
外 国 証 券		1,432,891	1,469,983
そ の 他 の 証 券		49,454	31,792
貸 付 金		15,098	13,662
保 険 約 款 貸 付		9,993	9,432
一 般 貸 付		5,105	4,230
有 形 固 定 資 産		2,380	2,130
土 地		1,232	1,232
建 物		602	563
リ ー ス 資 産		4	2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		541	332
無 形 固 定 資 産		1,844	2,117
ソ フ ト ウ ェ ア		1,821	2,094
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		23	23
再 保 険 貸 付		919	800
そ の 他 の 資 産		94,447	84,598
未 収 金		5,391	6,838
未 前 払 費 用		463	438
未 収 収 益		20,695	19,209
預 託 金		343	339
先 物 取 引 差 入 証 拠 金		470	1,089
先 物 取 引 差 金 勘 定		6	5
金 融 派 生 商 品		66,258	55,906
仮 払 金		288	352
そ の 他 の 資 産		528	419
繰 延 税 金 資 産		2,530	6,604
貸 倒 引 当 金		△ 172	△ 169
資 産 の 部 合 計		2,776,935	2,752,933

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016年度末	2017年度末
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		2,425,466	2,408,090
支 払 備 金		22,626	24,577
責 任 準 備 金		2,402,101	2,382,882
契 約 者 配 当 準 備 金		738	629
再 保 險 借 債		556	551
再 社 会 的 他 負 債		66,700	66,700
そ の 他 負 債		174,018	142,378
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		92,033	68,591
借 入 金		16,500	16,500
未 払 法 人 税 等		6,474	8,563
未 払 金		5,031	5,112
未 払 費 用		7,791	7,297
前 受 収 益		4	4
預 り 金		146	157
預 り 保 証 金		258	258
金 融 派 生 商 品		43,802	23,342
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		3	9,522
リ ー ス 債 務		5	2
仮 受 金		337	257
そ の 他 の 負 債		1,626	2,768
退 職 給 付 引 当 金		1,718	1,759
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		56	77
特 別 法 上 の 準 備 金		8,223	9,776
価 格 変 動 準 備 金		8,223	9,776
負債の部合計		2,676,739	2,629,333
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		30,101	60,584
そ の 他 利 益 剰 余 金		30,101	60,584
繰 越 利 益 剰 余 金		30,101	60,584
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		78,096	108,579
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		12,077	6,543
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		10,021	8,476
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		22,099	15,020
純資産の部合計		100,195	123,599
負債及び純資産の部合計		2,776,935	2,752,933

(貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びALMリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びALMリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	54,286	54,286	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	39,048	40,572	1,524
② 責任準備金対応債券	80,020	84,267	4,247
③ その他有価証券	35,021	35,021	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	28,803	28,803	-
② 満期保有目的の債券	340,726	355,089	14,363
③ 責任準備金対応債券	1,304,155	1,434,836	130,681
④ その他有価証券	723,945	723,945	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,432	9,432	-
② 一般貸付	4,222	4,238	16
資産計	2,619,662	2,770,493	150,831
(1)社債	66,700	68,256	△1,556
(2)債券貸借取引受入担保金	68,591	68,591	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	151,791	153,347	△1,556
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	26,179	26,179	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	6,384	6,384	-
デリバティブ取引計	32,563	32,563	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	17
外国その他証券	35,380
その他の証券	1,782
合計	37,180

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引、債券先物取引

時価の算定については、ブローカーから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,384,175 百万円、時価は 1,519,103 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払 3 大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が 2006 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、59,823 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 2,006 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 29,347 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は 0 百万円、金銭債務の総額は 89 百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は 12,031 百万円、繰延税金負債の総額は 4,437 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 988 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金等 6,663 百万円、価格変動準備金 2,737 百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益 1,047 百万円、退職給付引当金 492 百万円、固定資産 483 百万円、有価証券等減損 246 百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 2,595 百万円、繰延ヘッジ損益の評価差額 1,841 百万円であります。
当事業年度における法定実効税率は 28.24%であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------|
| 当期首現在高 | 738 百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 107 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金戻入額 | 2 百万円 |
| 当期末現在高 | 629 百万円 |
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 218 百万円であります。
これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 432 百万円であります。
13. 1 株当たり純資産額は 707,841 円 08 銭であります。
14. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 1,157 百万円であります。
15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 66,700 百万円であります。
16. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,500 百万円であります。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 3,870 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,716 百万円
勤務費用	236 百万円
利息費用	7 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△134 百万円
退職給付の支払額	68 百万円
期末における退職給付債務	<u>1,757 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,757 百万円
未認識過去勤務費用	1 百万円
退職給付引当金	<u>1,759 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	236 百万円
利息費用	7 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△134 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△0 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>109 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.4%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、108 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

19. 大崎オフィス、品川オフィス及び福岡オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
経常収益	417,624	367,260
保険料等収入	322,985	233,541
再保険収入	321,455	232,069
資産運用収入	1,529	1,471
利息及び配当金収入	87,490	108,460
預貯金利息・配当	70,019	74,302
有価証券利息	22	28
貸付金利息	62,077	67,324
不動産賃貸料	364	327
その他利息配当	138	137
有価証券売却益	7,416	6,484
有価証券償却	8,428	11,392
金融派生商品収入	460	220
為替差戻収入	-	20,470
貸倒引当戻収入	7,034	-
その他運用収入	5	2
特別勘定経取扱受入	78	191
その年金の特約据置受入	1,463	1,879
年保責任の他の	7,148	25,259
年金の特約据置受入	2,025	1,374
年金の特約据置受入	5,120	4,664
年金の特約据置受入	-	19,218
年金の特約据置受入	2	1
経常費用	385,595	323,617
保険金等支払	228,108	224,269
保年給	23,663	27,973
解約の他返戻	68,792	75,259
再保準備金等繰入	39,312	37,899
責任準備金繰入	91,065	77,170
支払準備金繰入	3,138	3,833
契約者配当金積立	2,135	2,133
資産運用費用	105,644	1,951
支有価証券売却損	2,420	1,951
有価証券償却	103,224	-
金融派生商品費用	0	0
貸倒引当戻	20,695	72,056
その年金の特約据置受入	1,275	1,456
年金の特約据置受入	1,944	1,486
年金の特約据置受入	543	471
年金の特約据置受入	12	-
年金の特約据置受入	15,401	-
年金の特約据置受入	-	67,133
年金の特約据置受入	25	22
年金の特約据置受入	1,492	1,484
年金の特約据置受入	24,613	18,883
年金の特約据置受入	6,534	6,456
年金の特約据置受入	2,422	1,758
年金の特約据置受入	2,444	1,529
年金の特約据置受入	657	849
年金の特約据置受入	76	40
年金の特約据置受入	934	2,278
経常利益	32,028	43,642
特別損失	1,509	1,579
固定資産等処分損	1	26
価格変動準備金繰入	1,507	1,552
契約者配当準備金繰入/戻入額(△)	1	△ 2
税法引前当り純利益	30,517	42,065
法人税等調整額	8,405	13,088
法人税等調整額	19	△ 1,506
法人税等調整額	8,425	11,582
当期純利益	22,091	30,482

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 357 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 5,123 百万円、国債等債券 3,978 百万円、その他の証券 2,290 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 957 百万円、その他の証券 381 百万円、国債等債券 147 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 471 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 1 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は 85 百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益 24,593 百万円、評価損 12,770 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 174,571 円 30 銭であります。
 なお、算定上の基礎である当期純利益は 30,482 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の親会社	マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	15,121 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 1 人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (費用)	1	-	-
親会社	マスマューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 スプリングフィールド	1,020 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 90 間接 10	兼任 4 人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	委託料	3	仮払金 未払金	0 0
親会社の子会社	ベアリングス・エルエルシー	米国 ノースカロライナ州 シャーロット	696 百万米\$	投資顧問会社	(所有) なし	兼任 なし	資産管理面で協力	運用手数料	353	未払費用	88

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場実勢を参考に当事者間で合意した条件で行っております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	23,799	29,640
キャピタル収益	35,163	84,640
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,428	11,392
金融派生商品収益	-	20,470
為替差益	7,034	-
その他キャピタル収益	19,700	52,777
キャピタル費用	25,239	69,820
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,944	1,486
有価証券評価損	543	471
金融派生商品費用	15,401	-
為替差損	-	67,133
その他キャピタル費用	7,349	728
キャピタル損益 B	9,924	14,819
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	33,724	44,460
臨時収益	2	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,698	818
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,698	818
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,696	△ 817
経常利益 A + B + C	32,028	43,642

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2016年度	2017年度
その他キャピタル収益	19,700	52,777
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	19,175	-
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	524	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	50,650
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金変動の影響額	-	2,126
その他キャピタル費用	7,349	728
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	7,349	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	-	728

（注）2017年度において、マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益△753百万円を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めて記載しております。

2016年度における同解約返戻金額変動に伴う損益△3,827百万円は、基礎利益に計上しております。当該金額を基礎利益から控除し、キャピタル損益に含めた場合、2016年度の基礎利益は27,627百万円、キャピタル損益は6,096百万円となります。

8. 株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	8,010	8,010	△ 5	56,005	
当期変動額								
当期純利益				22,091	22,091		22,091	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	22,091	22,091	-	22,091	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	30,101	30,101	△ 5	78,096	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,334	12,251	26,585	82,590
当期変動額				
当期純利益				22,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,256	△ 2,229	△ 4,486	△ 4,486
当期変動額合計	△ 2,256	△ 2,229	△ 4,486	17,605
当期末残高	12,077	10,021	22,099	100,195

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,519	17,481	17,481	30,101	30,101	△ 5	78,096	
当期変動額								
当期純利益				30,482	30,482		30,482	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	30,482	30,482	-	30,482	
当期末残高	30,519	17,481	17,481	60,584	60,584	△ 5	108,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,077	10,021	22,099	100,195
当期変動額				
当期純利益				30,482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,533	△ 1,545	△ 7,079	△ 7,079
当期変動額合計	△ 5,533	△ 1,545	△ 7,079	23,403
当期末残高	6,543	8,476	15,020	123,599

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	254	-
要管理債権	-	-
小計	254	-
(対合計比)	(0.3)	(-)
正常債権	98,960	73,639
合計	99,214	73,639

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	248	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	248	-
(貸付残高に対する比率)	(1.6)	(-)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	244,156	280,325
資本金等	77,573	108,165
価格変動準備金	8,223	9,776
危険準備金	19,206	20,025
一般貸倒引当金	9	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,154	8,225
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 724	△ 557
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,807	27,922
負債性資本調達手段等	83,200	83,200
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	11,706	23,560
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,420	59,861
保険リスク相当額 R_1	9,628	9,206
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	430	396
予定利率リスク相当額 R_2	10,574	10,761
最低保証リスク相当額 R_7	23	21
資産運用リスク相当額 R_3	47,594	46,938
経営管理リスク相当額 R_4	1,365	1,346
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.1%	936.5%

- (注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

12. 2017年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	4,727	3,870
個 人 変 額 年 金 保 険	26,902	25,477
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	31,629	29,347

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	-	-	-	-
変 額 保 険 (終 身 型)	0	4,965	0	4,033
合 計	0	4,965	0	4,033

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	88	1.9	73	1.9
有 価 証 券	4,636	98.1	3,792	98.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,636	98.1	3,792	98.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2	0.0	4	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,727	100.0	3,870	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	64	316
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,046	1,101
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	824	1,046
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	285	371

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	27,079	1	25,652
合 計	1	27,079	1	25,652

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	322	1.2	308	1.2
有 価 証 券	26,481	98.4	25,010	98.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	26,481	98.4	25,010	98.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	97	0.4	158	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	26,902	100.0	25,477	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	752	1,020
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	7,177	7,664
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	6,752	7,177
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,177	1,507

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。